衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第 213 回国会】令和６年４月 16 日（火）、第 12 回の委員会が開かれました。

１　子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 22 号）
・岸田内閣総理大臣、加藤国務大臣、浜地厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（参考人）日本銀行理事　　清水誠一君
（質疑者）藤丸敏君（自民）、河西宏一君（公明）、藤岡隆雄君（立憲）、一谷勇一郎君（維教）、高橋千鶴子君（共産）、田中健君（国民）、福田昭夫君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、足立康史君（維教）

(質疑者及び主な質疑事項)
(ここから内閣総理大臣出席)

藤丸敏君（自民）

（１）　訪米についての岸田内閣総理大臣の所感
（２）　子ども・子育て支援金制度
　ア　医療保険ごとの加入者１人当たりの負担額
　イ　制度創設によるこども１人当たりの給付改善額

河西宏一君（公明）

（１）　「加速化プラン」の後継及び安定財源についての岸田内閣総理大臣の見解
（２）　子ども・子育て支援の財源に関する立憲提出予定の修正案
　ア　日銀が保有するＥＴＦ（上場投資信託）分配金収入の活用状況
　イ　ＥＴＦの簿価での売却が日銀の財務及び市場に与える影響についての日銀の見解
　ウ　ＥＴＦ分配金収入の安定財源としての適切性についての岸田内閣総理大臣の見解

藤岡隆雄君（立憲）

（１）　自民党の政治資金問題
　ア　自身に処分を下す必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
　イ　萩生田前政調会長の処分が軽い理由に関する岸田内閣総理大臣の見解
（２）　子ども・子育て支援金制度
　ア　事業主負担により賃上げが進まない可能性についての岸田内閣総理大臣の見解
　イ　国保の３人世帯における年収別の負担額に関する岸田内閣総理大臣の見解

一谷勇一郎君（維教）

子ども・子育て支援金制度
　ア　支援金の規模が今後拡大する可能性についての岸田内閣総理大臣の見解
　イ　医療保険制度における応能負担の徹底に伴う見直しに連動して支援金制度も見直す可能性についての岸田内閣総理大臣の見解
　ウ　若い世代の負担軽減に資する税構造改革の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
　エ　財源として消費税を検討しない理由についての岸田内閣総理大臣の見解

高橋千鶴子君（共産）

（１）　本法律案の目的についての岸田内閣総理大臣の見解
（２）　子ども・子育て支援金は実質的な負担増であるかについての岸田内閣総理大臣の見解

田中健君（国民）

（１）　少子化傾向の反転の評価基準についての岸田内閣総理大臣の見解
（２）　現役世代の社会保険料負担を軽減する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

（ここまで内閣総理大臣出席）

福田昭夫君（立憲）

（１）　我が国の経済財政状況
　ア　デフレ脱却の条件
　イ　財政破綻危機の可能性
（２）　子ども・子育て支援金制度
　ア　厳しい財務状況にある各医療保険制度に支援金を上乗せすることの妥当性
　イ　支援金が滞納された場合に不納欠損金として保険者が処理できるかの確認
　ウ　子ども・子育て支援金制度に代わる財源
　　a　我が国の保有資産と直間比率を見直す必要性
　　b　税制の在り方を見直す必要性
　　c　消費税の還付
　　d　企業の内部留保及び家計の金融資産の増加要因

藤岡隆雄君（立憲）

子ども・子育て支援金制度
　ア　支援金を充てる事業が医療保険各法上の保険給付であるかの確認
　イ　保険料を保険給付以外の事業に充てる場合の判断基準
　ウ　支援金制度が既存の社会保険制度にはない新たな仕組みであるとの認識の有無
　エ　支援金納付金充当事業を保険給付として法律上位置付ける必要性
　オ　支援金制度における受益と負担の関係
　カ　反対給付性について全体として判断するとの説明の妥当性
　キ　本法律案附則第47条第１項の趣旨に照らして医療・介護従事者の賃上げ等を追加的な社会保険負担額から控除することの妥当性
　ク　市町村国保における支援金額の所得に対する料率の格差の有無

岡本あき子君（立憲）

子ども・子育て支援金制度
　ア　保険料を負担する本人の負担額を医療保険制度別・年収別に示す必要性
　イ　市町村国保における負担額について加入者掛ける世帯人数の値で示す必要性
　ウ　加入する医療保険制度による負担額の格差を是正する必要性
　エ　支援金制度による負担は増えないとの説明の妥当性

足立康史君（維教）

（１）　立憲提出予定の修正案に対する加藤国務大臣の所見
（２）　子ども・子育て支援金制度
　ア　社会保障４経費との関係
　　a　社会保障４経費のうち支援納付金の対象となる事業の内容
　　b　社会保障給付と社会保障４経費の違い
　イ　社会保障負担率
　　a　社会保障負担率が今後上がる可能性
　　b　支援金制度の創設に当たって社会保障負担率を上げないことを確約しているかの確認
　　c　支援納付金の使途を拡大する可能性及びその際の社会保障負担率の在り方
　ウ　支援金制度においても応能負担を強化する必要性
　エ　社会保障と税の一体改革を不断に継続させる必要性
　オ　少子化対策の財源として所得ベースの保険料より資産ベースの負担を充てることの是非

高橋千鶴子君（共産）

子ども・子育て支援金制度
　ア　国保と被用者保険における保険料の比較
　イ　加入者の平均所得に差がある国保と被用者保険において支援金の平均額を示す意味
　ウ　直近３年間における健康保険組合の解散状況
　エ　被用者保険の財務状況に対する認識
　オ　被用者保険の適用拡大及びそれに伴う国保の構造的課題に対する認識
　カ　医療保険料に格差がある市町村国保に支援金を上乗せ徴収することを撤回する必要性

田中健君（国民）

（１）　現役世代の社会保険料負担が軽減される可能性
（２）　現役世代の社会保険料負担による手取り所得の減少が少子高齢化につながる可能性
（３）　子ども・子育て支援金が今後こどもを持つ世代の負担となり将来不安を招く可能性
（４）　子ども・子育て支援特例公債
　ア　国民民主党が提案している教育国債と子ども・子育て支援特例公債の違い
　イ　自民党から提言された「こども未来投資国債」に関する政府内での議論及び結論
　ウ　教育国債を活用する必要性